

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々に敬意を払い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月 社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
 平成27年 4月 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学（幼児教育科、専攻科福祉専攻）
 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
 羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園
 山形調理師専門学校（調理師科、調理高度技術科）

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況（平成27年5月1日現在）

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	214
専攻科福祉専攻	35	35	26
合 計	135	235	240

附属幼稚園

園 名	定 員	現 員
鈴川幼稚園	220	150
たかだま幼稚園	150	108
大宝幼稚園	150	104
合 計	520	362

幼保連携認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	240	210

小規模保育事業

園 名	定 員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	11

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	22
調理高度技術科	40	80	58
合 計	80	120	80

(5) 役員の概要（平成27年5月1日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員の概要（平成27年5月1日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員の概要（平成27年5月1日現在）

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	16	36	11
鈴川幼稚園	12	1	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	33	0	4
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	10	0	4
大宝幼稚園	9	0	2
山形調理師専門学校	9	13	2
合 計	93	50	28

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 羽陽学園短期大学体育館耐震改築工事の円滑な実施への支援協力
毎月の総合工事打ち合わせに出席するとともに、国の耐震補助金に関して文科省との調整や実績報告等の提出にあたりました。
また、旧学生ホールや旧実習棟の解体及び外構工事など二期工事として、文科省の平成27年度補正予算での補助金の交付決定を受けました。
- ・ 附属幼稚園の新制度移行に伴う関係市との打合せ
附属幼稚園の新制度移行に伴う検討について、園長とともに関係市と打ち合わせを行いました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策
高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。
短大会場：6月2日、9月1日 酒田、米沢会場：9月2日
また、県内57校、県外32校を訪問するとともに、オープンキャンパスを4回実施し、大学の広報宣伝に努めました。
オープンキャンパス：5月17日、7月19日、8月23日、9月27日
- ・ 公開講座の開催
昨年度は本学の開学50周年記念事業の一環である「記念講演会（講師：聖路加国際病院顧問＝細谷亮太氏）」を広く地域に紹介して公開講座としての位置づけとして代替しました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
天童夏まつり創作神輿参加（ASHINAMI）
「子育て応援団すこやか2015」への参加
老人ホーム等での演舞を披露（ASHINAMI）
サッカー「モンテランド」における子育て支援（ホームゲーム）
山形交響楽団「親子ふれあいコンサート」に歌とパフォーマンスの出演（AVANTI）
- ・ 介護技術講習会（土日開催）
第1回：5日間 第2回：5日間
- ・ 教員免許状の更新講習会
教員免許状更新講習会を8月に5日間開催。延べ受講者242名

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
平成27年度も保護者の要望に応え、羽陽学園短期大学附属3幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、預かり保育推進事業、教員の資質向上対策事業、きめ細かな保育の推進事業、地域開放推進事業のほか、大宝幼稚園においては、特別支援教育事業を実施しました。
- ・ 子ども・子育て支援新制度への移行

幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園が新制度に見直し移行し、鈴川第二幼稚園このみ組が小規模保育事業に移行し、軌道に乗りました。

- ・ 附属幼稚園の新制度への移行検討
附属3幼稚園について、幼稚園型認定こども園を視野に、関係市との打ち合わせを開始し、課題を整理するとともに、施設計画や職員配置計画などの大よそのシミュレーションを行いました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策
高卒就職状況の好調から、オープンキャンパスの3年生参加者が昨年度58名から33名へと減少したことも一因となって、入学者数が32名（内訳：調理師科13名、調理高度技術科19名）と大幅に減少しました。
なお、オープンキャンパスは、これまで高校3年生を対象に、7月から9月に実施してきましたが、初めての試みとして、1年生及び2年生を対象に年度末の3月に実施したオープンキャンパスには、22名の参加を得たところです。
また、平成27年4月1日から専門実践教育訓練給付制度の厚生労働大臣指定講座として認定され、27年度入学生の1名がその適用を受けて調理師免許を取得し卒業したところです。
- ・ 就職対策
インターンシップの実施や職場開拓を継続して尽力した結果、就職を希望した者は全員就職できました。近年は、目的意識の強い生徒が入学する傾向があり、自営希望者や、旅館の若女将となったり、卒業後1年程度で新規開店する例もみられます。
- ・ 新課程での授業開始
改訂「調理師養成施設ガイドライン」に基づき、27年度入学者から始まった新課程での授業が順調に行われ、28年度に完全移行しました。
- ・ 広報活動
校内作品コンクールに「JAやまがた」の協賛を得て、地元産食材の提供を受け、広報活動にも活用しました。11月に「山調ブログ」を開設し、週一回程度の更新により、これまで1,200名の閲覧者数となっています。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率は、幼児教育科及び専攻科福祉専攻100%でありました。
- ・ 山形調理師専門学校の就職率は、調理師科及び調理高度技術科100%でありました。

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
新築：羽陽学園短期大学新体育館棟 2,055.78㎡
(旧学生ホールや旧実習棟の取り壊しは、平成28年6月予定)
取り壊し：同上旧学生ホールと正面玄関との渡り廊下 75.72㎡

(4) 施設・設備の整備状況

羽陽学園短期大学	給水ポンプユニット修理、給水ポンプユニット制御盤更新、本館棟耐震補強工事、体育館耐震改築工事、体育館耐震改築二期工事、学長用椅子、図書館閲覧室照明LED化、AED、ブルーヒーター、大型絵本架、大型扇風機、ウォータークーラー
鈴川幼稚園	掲揚台ポールワイヤーロープ交換、遊戯場前・土間階段面他塗装工事、駐車場砂利敷他修繕、園バス修理、マーチングキーボード、グラントハウス、レゴソフト基本セット、鯉のぼり、洗濯機
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	(幼) 園庭水飲み場改修工事、車庫前通路アスファルト塗装補修工事、動力引込線張替工事、FF暖房機点検修理、園児用椅子、瞬間湯沸かし器、パラドームジム、多目的ひな段セット (保) 2Fトイレ廻り引き戸取付、建築設備定期点検、園児用椅子、園児用テーブル、卓上型乾燥棚、プレイロックミニ総合セット、絵本シアター兼演台、巧技台
たかだま幼稚園	FF暖房機点検修理、園児用テーブル、園児用椅子、プール
大宝幼稚園	玄関扉調整、トイレタンク内部品交換、瞬間湯沸かし器、洗濯機、電子ピアノ、ビデオムービー、園児用椅子、会議用テーブル
山形調理師専門学校	KHP室内機制御基盤交換修理、KHP室外機冷媒加熱器修理、湯沸かし器劣化修繕、KHP冷媒高圧ホース劣化修繕、2F廊下額受けレール、小型キューブアイス製氷機

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より562百万円の増加となっています。有形固定資産の大きな増加は羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築工事677百万円です。流動資産には同短期大学の耐震化工事の補助金の未収入金146百万円を含んでおり、平成28年度、平成29年度に入金となるため、運用資産が厳しい状況となりました。

負債の部は前年度より653百万円の増加となっています。同短期大学体育館棟耐震改築工事として600百万円新規借入れました。その他の借入返済は順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し65百万円の差異となっています。収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より増加しましたが、前受金収入は依然として減少傾向にあります。前年度は耐震化工事の補助金収入が142百万円ありましたが、今年度は幼稚園、保育園各1園が幼保連携型認定こども園へ移行し新たに施設型給付費収入139百万円を、また羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築工事のつなぎ融資を合わせ借入金等収入が930百万円となりました。支出の部について、前年度と今年度は定年の退職者が複数名おり、退職金増加により人件費が増加しております。また、子ども子育て支援新制度に則り、これまで付随事業として運営していた保育園の経費が教育研究経費となり増加し、管理経費が減少しております。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額が回復してまいりました。施設設備活動は平成24年度には保育園、平成27年度には短期大学の体育館棟の新築・改築工事がありました。

事業活動収支計算書において、教育活動収支差額がマイナス傾向にあります。前述の新築・改築工事により施設設備の充実により減価償却が増加しております。今年度は未償却の施設設備の処分があり特別支出に17百万円となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
固定資産	3,111,536	3,280,559	3,218,721	3,077,144	3,548,736	
有形固定資産	2,686,495	3,030,394	2,946,381	2,856,198	3,415,343	
土地	879,837	884,166	884,389	861,363	861,363	
建物	1,473,182	1,787,780	1,713,720	1,628,066	2,217,793	
その他の有形固定資産	333,475	358,447	348,270	366,767	336,185	
特定資産	117,997	133,276	135,213	154,067	65,396	
その他の固定資産	307,044	116,889	137,127	66,878	67,997	
流動資産	214,292	137,140	78,033	229,518	320,850	
現金預金	180,081	123,721	57,144	24,758	65,660	
その他の流動資産	34,211	13,419	20,889	204,760	255,189	
資産の部合計	3,325,829	3,417,700	3,296,755	3,306,662	3,869,587	
負債の部						
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
固定負債	361,057	289,755	306,829	287,585	852,437	
長期借入金	225,000	150,000	167,297	131,297	680,297	
その他の固定負債	136,057	139,755	139,532	156,288	172,140	
流動負債	259,053	309,079	210,586	202,358	290,563	
短期借入金	60,000	75,000	36,000	36,000	51,000	
その他の流動負債	199,053	234,079	174,586	166,358	239,563	
負債の部合計	620,110	598,834	517,416	489,943	1,143,000	
純資産の部						
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
基本金の部	4,170,314	4,652,337	4,708,727	4,761,743	4,830,634	
第1号基本金	4,106,614	4,588,637	4,645,027	4,696,743	4,765,634	
第4号基本金	63,700	63,700	63,700	65,000	65,000	
繰越収支差額	△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	
翌年度繰越収支差額	△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	
純資産の部合計	2,705,718	2,818,865	2,779,339	2,816,718	2,726,586	
負債及び純資産の部合計	3,325,829	3,417,700	3,296,755	3,306,662	3,869,587	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	572,469	535,745	499,351	456,731	471,517
手数料収入	7,479	7,422	6,567	6,146	5,656
寄付金収入	7,640	6,161	7,225	6,763	12,053
補助金収入	219,357	330,529	291,380	451,856	345,305
国庫補助金収入	48,578	45,461	113,863	251,733	52,706
地方公共団体補助金収入	170,779	285,068	177,516	200,122	152,639
施設型給付費収入	-	-	-	-	139,960
資産売却収入	-	828	200	-	-
付随事業・収益事業収入	49,289	49,302	67,523	73,703	49,161
受取利息・配当金収入	1,855	2,033	366	250	148
雑収入	26,753	6,206	4,182	47,219	99,080
借入金等収入	-	100,000	59,297	-	930,000
前受金収入	155,869	159,133	140,659	135,525	132,958
その他の収入	216,971	370,653	203,179	229,065	284,127
資金収入調整勘定	△ 206,795	△ 165,001	△ 171,426	△ 341,412	△ 240,957
前年度繰越支払資金	150,598	180,081	123,721	57,144	24,758
収入の部合計	1,201,490	1,583,097	1,232,228	1,122,993	2,113,811
支出の部					
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	515,031	535,088	606,540	662,237	710,097
教育研究経費支出	134,134	138,342	121,158	123,015	163,693
管理経費支出	41,150	47,857	65,783	58,715	48,755
借入金等利息支出	6,238	6,076	3,434	2,538	4,793
借入金等返済支出	55,000	160,000	81,000	36,000	366,000
施設関係支出	34,546	416,485	24,988	30,679	673,597
設備関係支出	25,402	35,208	12,284	15,880	13,019
資産運用支出	93,747	22,562	75,791	18,918	4,959
その他の支出	149,079	168,163	205,111	167,649	156,086
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 32,921	△ 70,407	△ 21,008	△ 17,400	△ 92,852
翌年度繰越支払資金	180,081	123,721	57,144	24,758	65,660
支出の部合計	1,201,490	1,583,097	1,232,228	1,122,993	2,113,811

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	572,469	535,745	499,351	456,731	471,517
		手数料収入	7,479	7,422	6,567	6,146	5,656
		特別寄付金収入	4,940	3,661	4,925	4,463	10,053
		一般寄付金収入	2,700	2,500	2,300	2,300	2,000
		経常費等補助金収入	210,983	211,824	289,828	308,467	339,966
		付随事業収入	49,289	49,302	67,523	73,703	49,161
		雑収入	26,753	6,206	4,182	47,219	99,080
	教育活動資金収入計	874,616	816,662	874,678	899,031	977,437	
	支出	人件費支出	515,031	535,088	606,540	662,237	710,097
		教育研究経費支出	134,134	138,342	121,158	123,015	163,693
		管理経費支出	41,150	47,857	65,783	58,715	48,755
		教育活動資金支出計	690,316	721,288	793,482	843,969	922,546
	差引	184,299	95,373	81,196	55,061	54,890	
	調整勘定等	△ 26,410	34,109	△ 26,390	△ 53,270	24,754	
教育活動資金収支差額	157,889	129,483	54,805	1,791	79,645		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	8,374	118,705	1,552	143,389	5,339
		施設設備売却収入	-	828	-	-	-
		施設整備等活動資金収入計	8,374	119,533	1,552	143,389	5,339
	支出	施設関係支出	34,546	416,485	24,988	30,679	673,597
		設備関係支出	25,402	35,208	12,284	15,880	13,019
		施設整備等活動資金支出計	59,948	451,693	37,273	46,560	686,617
	差引	△ 51,574	△ 332,159	△ 35,721	96,828	△ 681,278	
調整勘定等	13,536	27,861	△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899		
施設整備等活動資金収支差額	△ 38,038	△ 304,297	△ 74,700	△ 48,819	△ 685,177		
小計	(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	119,850	△ 174,814	△ 19,894	△ 47,027	△ 605,532	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	-	100,000	59,297	-	930,000
		預り金受入収入	131,253	132,467	138,002	144,128	129,729
		その他の収入	65,860	207,846	56,281	72,608	96,006
		小計	197,114	440,313	253,580	216,736	1,155,735
		受取利息・配当金収入	1,855	2,033	366	250	148
		その他の活動資金収入計	198,969	442,347	253,946	216,987	1,155,884
	支出	借入金等返済支出	55,000	160,000	81,000	36,000	366,000
		預り金支払支出	131,352	133,093	137,643	142,488	130,096
		その他の支出	96,747	24,722	78,551	21,318	8,559
		小計	283,099	317,816	297,194	199,807	504,656
		借入金等利息支出	6,238	6,076	3,434	2,538	4,793
		その他の活動資金支出計	289,337	323,893	300,629	202,345	509,449
	差引	△ 90,367	118,454	△ 46,682	14,641	646,434	
	調整勘定等	-	-	-	-	-	
その他の活動資金収支差額	△ 90,367	118,454	△ 46,682	14,641	646,434		
支払資金の増減額	(小計+その他の活動資金収支差額)	29,482	△ 56,360	△ 66,577	△ 32,386	40,902	
前年度繰越支払資金	150,598	180,081	123,721	57,144	24,758		
翌年度繰越支払資金	180,081	123,721	57,144	24,758	65,660		

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	155,869	159,133	140,659	135,525	132,958
		前期末未収入金収入	19,546	28,916	7,753	12,328	58,391
		期末未収入金	△ 29,546	△ 7,753	△ 12,328	△ 57,327	△ 101,532
		前期末前受金	△ 175,825	△ 155,905	△ 159,097	△ 140,695	△ 135,525
		収入計	△ 29,955	24,391	△ 23,012	△ 50,169	△ 45,708
	支出	前期末未払金支払支出	13,106	16,456	19,878	19,256	17,537
		前払金支払支出	1,305	1,488	2,084	1,080	4,852
		期末未払金	△ 16,456	△ 26,357	△ 17,096	△ 15,151	△ 91,772
		前期末前払金	△ 1,500	△ 1,305	△ 1,488	△ 2,084	△ 1,080
		支出計	△ 3,545	△ 9,718	3,378	3,100	△ 70,462
収入計－支出計		△ 26,410	34,109	△ 26,390	△ 53,270	24,754	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	311	1,424	1,342	-	-
		期末未収入金	△ 1,424	△ 1,342	△ -	△ 143,389	△ 3,899
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	△ 1,113	82	1,342	△ 143,389	△ 3,899
	支出	前期末未払金支払支出	315	14,964	42,744	2,423	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ 14,964	△ 42,744	△ 2,423	△ 164	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	△ 14,649	△ 27,779	40,321	2,258	-
収入計－支出計		13,536	27,861	△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	-	-
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	-	-	-
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	-
収入計－支出計		-	-	-	-	-	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	572,469	535,745	499,351	456,731	471,517
		手数料	7,479	7,422	6,567	6,146	5,656
		寄付金	7,640	6,161	7,442	6,858	12,310
		経常費等補助金	210,983	211,824	289,828	308,467	339,966
		国庫補助金	47,154	44,119	112,311	108,344	48,807
		地方公共団体補助金	163,829	167,705	177,516	200,122	151,199
		施設型給付費	-	-	-	-	139,960
		付随事業収入	49,289	49,302	67,523	73,703	49,161
		雑収入	41,155	6,935	4,182	47,219	99,080
		教育活動収入計	889,018	817,390	874,896	899,125	977,693
	事業活動支出の部	人件費	535,329	532,987	608,476	681,092	728,171
		教育研究経費	217,816	233,100	215,883	214,671	270,466
		管理経費	44,229	52,954	87,369	124,197	52,497
		徴収不能額等	-	713	-	-	-
教育活動支出計		797,375	819,756	911,729	1,019,961	1,051,134	
教育活動収支差額		91,642	△ 2,366	△ 36,832	△ 120,835	△ 73,441	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	1,855	2,033	366	250	148
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	1,855	2,033	366	250	148
	事業支出の部	借入金等利息	6,238	6,076	3,434	2,538	4,793
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	6,238	6,076	3,434	2,538	4,793
		教育活動外収支差額	△ 4,383	△ 4,043	△ 3,067	△ 2,287	△ 4,644
経常収支差額		87,259	△ 6,409	△ 39,900	△ 123,123	△ 78,085	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	-	778	-	17,374	-
		その他の特別収入	10,530	119,055	2,000	143,831	5,339
		特別収入計	10,530	119,834	2,000	161,205	5,339
	事業支出の部	資産処分差額	970	278	1,626	702	17,385
		その他の特別支出	-	-	-	-	-
		特別支出計	970	278	1,626	702	17,385
特別収支差額		9,559	119,555	373	160,503	△ 12,046	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		96,819	113,145	△ 39,526	37,379	△ 90,132	
基本金組入額合計		△ 56,923	△ 482,023	△ 464,411	△ 53,015	△ 72,086	
当年度収支差額		39,895	△ 368,877	△ 503,938	△ 15,636	△ 162,219	
前年度繰越収支差額		△ 1,512,203	△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	
基本金取崩額		7,712	-	408,022	-	3,195	
翌年度繰越収支差額		△ 1,464,595	△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	
(参考)							
事業活動収入計		901,404	939,258	877,263	1,060,582	983,181	
事業活動支出計		804,584	826,112	916,790	1,023,202	1,073,313	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区	分	全国平均	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価・比率の意味
1	固定資産構成比率	84.1	93.6	96.0	97.6	93.1	91.7	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2	有形固定資産構成比率	60.8	80.8	88.7	89.4	86.4	88.3	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3	特定資産構成比率	23.4	3.5	3.9	4.1	4.7	1.7	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4	流動資産構成比率	15.9	6.4	4.0	2.4	6.9	8.3	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5	固定負債構成比率	5.7	10.9	8.5	9.3	8.7	22.0	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6	流動負債構成比率	5.5	7.8	9.0	6.4	6.1	7.5	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金その内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保資産比率	28.0	-9.7	-10.0	-9.9	-9.4	-26.2	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産余裕比率 (単位：年)	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9	純資産構成比率	88.8	81.4	82.5	84.3	85.2	70.5	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額構成比率	-15.2	-44.0	-53.6	-58.5	-58.8	-54.4	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11	固定比率	94.7	115.0	116.4	115.8	109.2	130.2	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12	固定長期適合率	89.1	101.5	105.5	104.3	99.1	99.2	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い、100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13	流動比率	286.9	82.7	44.4	37.1	113.4	110.4	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14	総負債比率	11.2	18.6	17.5	15.7	14.8	29.5	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15	負債比率	12.6	22.9	21.2	18.6	17.4	41.9	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16	前受金保有率	444.1	115.5	77.7	40.6	18.3	49.4	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17	退職給与引当特定資産保有率	61.7	86.7	100.0	100.0	100.0	38.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18	基本金比率	97.7	96.3	97.6	98.2	98.9	88.9	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19	減価償却費比率	51.8	50.8	47.0	49.8	52.6	46.2	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなる。
20	積立率	—	16.8	13.8	9.7	8.5	6.0	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は平成26年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

* 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区	分	全国平均	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価・比率の意味
1	人件費比率	57.6	60.1	65.0	69.5	75.7	74.5	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	96.5	93.5	99.5	121.9	149.1	154.4	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	—	85.3	89.9	100.3	118.3	112.8	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	25.7	24.4	28.4	24.7	23.9	27.7	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	9.8	5.0	6.5	10.0	13.8	5.4	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	0.3	0.7	0.7	0.4	0.3	0.5	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	4.4	10.7	12.0	-4.5	3.5	-9.2	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	107.5	84.0	58.1	68.3	91.9	101.7	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	59.7	64.3	65.4	57.1	50.8	48.2	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	3.4	1.1	0.7	0.9	0.7	1.3	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	—	0.9	0.8	0.9	0.8	1.3	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	25.7	24.3	35.2	33.2	42.6	35.1	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	—	23.7	25.9	33.1	34.3	34.8	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	11.0	-6.3	-51.3	-52.9	-5.0	-7.3	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	10.7	10.8	11.9	13.1	11.1	10.4	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。
13	経常収支差額比率	—	9.8	-0.8	-4.6	-13.7	-8.0	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	—	10.3	-0.3	-4.2	-13.4	-7.5	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は平成26年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

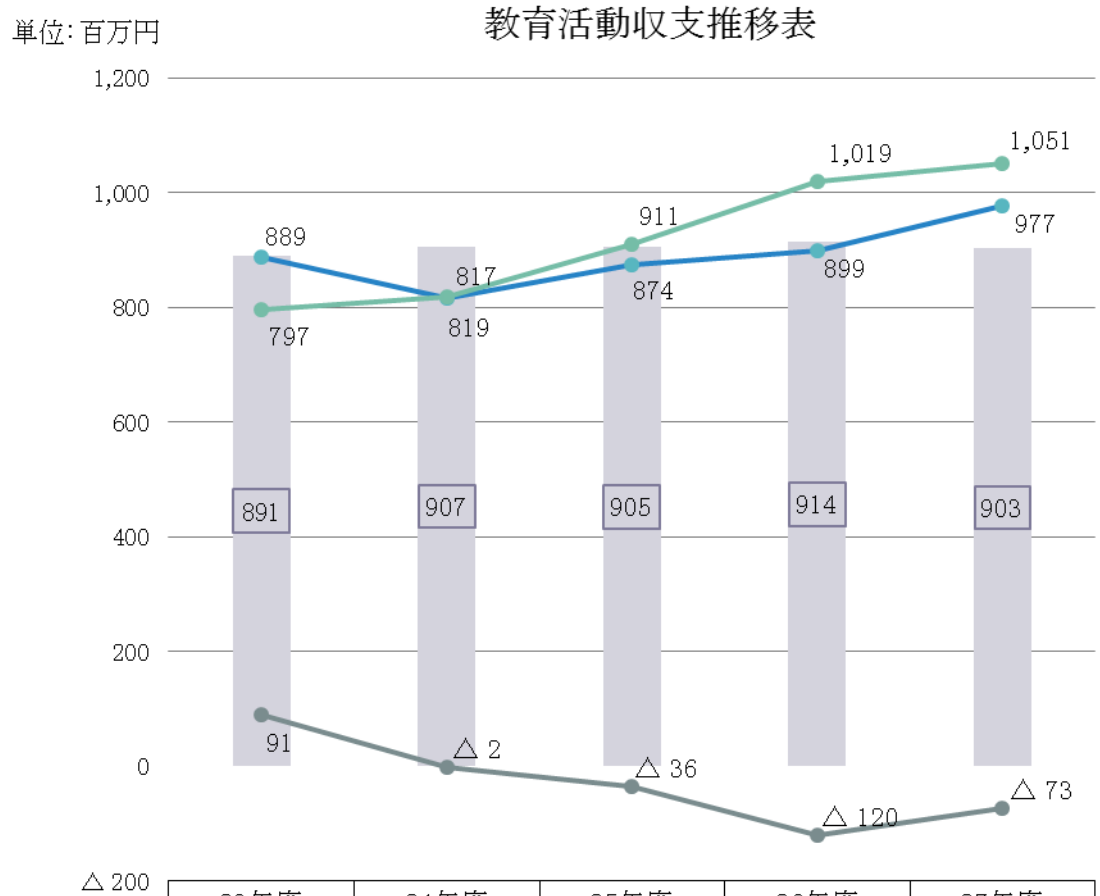
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分		全国平均	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価・比率の意味
比 率	算 式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	—	18.1	15.9	6.3	0.2	8.1	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率。

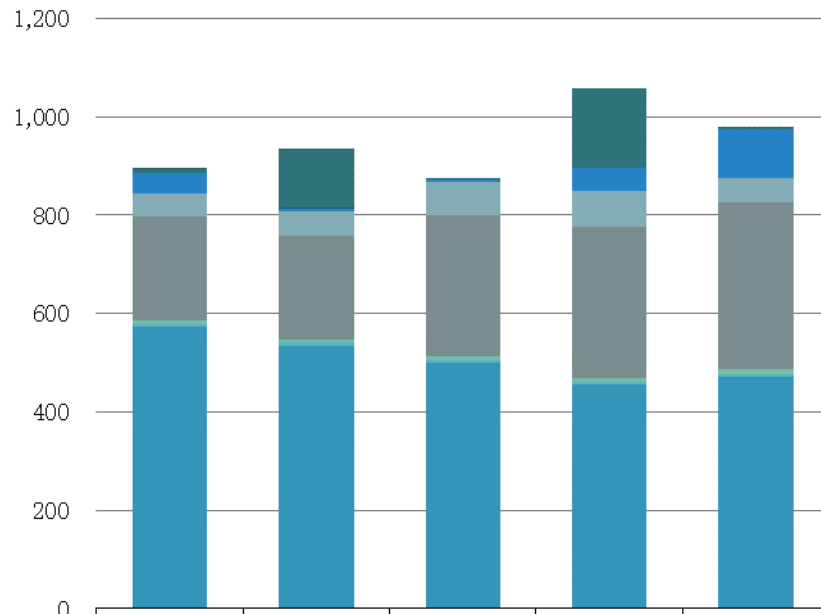
* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



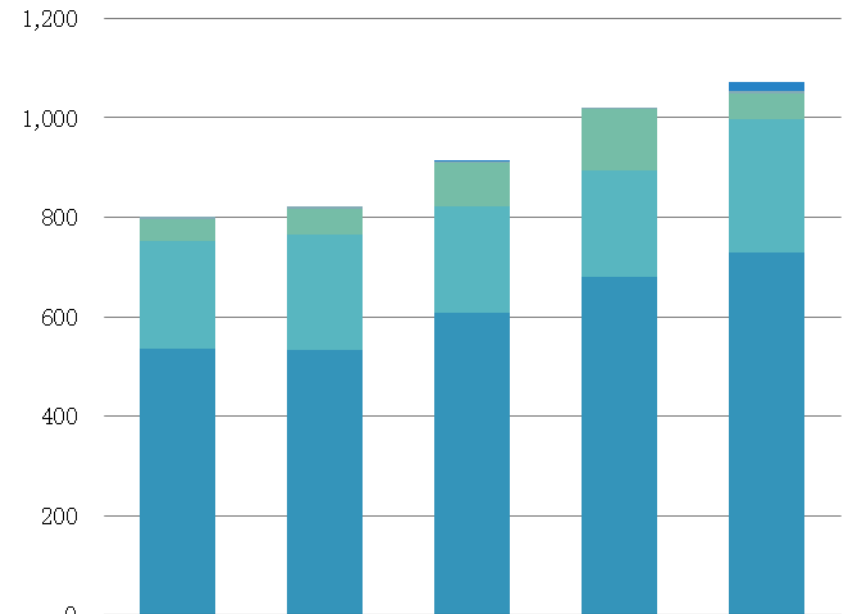
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生数(人)	891	907	905	914	903
教育活動収入計	889	817	874	899	977
教育活動支出計	797	819	911	1,019	1,051
教育活動収支差額	91	△ 2	△ 36	△ 120	△ 73

単位: 百万円
事業活動収入推移表



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
■特別収入	10	119	2	161	5
■教育活動外収入	1	2	0	0	0
■雑収入	41	6	4	47	99
■付随事業収入	49	49	67	73	49
■經常費等補助金	210	211	289	308	339
■寄付金	7	6	7	6	12
■手数料	7	7	6	6	5
■学生生徒等納付金	572	535	499	456	471

単位: 百万円
事業活動支出推移表



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
■特別支出	0	0	1	0	17
■教育活動外支出	6	6	3	2	4
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	44	52	87	124	52
■教育研究経費	217	233	215	214	270
■人件費	535	532	608	681	728